

## 2012年 総選挙

### 持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

#### ■ 民主党 ■

##### 【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

今回のマニフェストにおいて、民主党は5つの重点政策を掲げています。このうち、社会保障、経済、エネルギー、外交・安全保障の4つにおいては、「持続可能な社会」という視点をしっかりふまえて、とりまとめています。

また、東日本大震災からの復興、福島再生を最重点としていますが、持続可能な地域社会の確立という目的にも適うものとなるように努めているところです。

##### 【質問2】マニフェストでのESDの位置付けは？

(昨年の衆議院選挙の際にご回答いただいた政党は、その後の進捗状況を)

以下に「持続可能な社会」や「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関わる政策各論（衆院マニフェスト）を挙げておきます。

- 官から民へ、国から地方へ、「新しい公共」と地域主権を確立。
- 復興庁・復興特区・復興交付金など復興に向けた仕組みを強化し、雇用の創出、町づくりや高台移転などを促進します。
- 生まれ育った地域で就職できるよう、グリーン（環境・エネルギー）、ライフ（医療・介護）などの成長分野を育て、2020年までに400万人以上の新たな雇用を創ります。
- 農林水産業で働く人を増やします。地域を支える農林水産業を、守り、育てる。作物を作るだけでなく、加工や小売などと組み合わせる付加価値を高める「6次産業化」を支援する。
- 以下の再エネ・省エネの類型別に開発・普及支援を行う。太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力、海洋、スマート化、燃料電池、蓄電池。
- すべての国が参加する将来枠組み採択のために、我が国から具体的な将来枠組みを提案するとともに、我が国の削減目標として2030年時点において国内でおおむね温室効果ガス2割削減（1990年比）をめざし、主導的な環境外交を展開する。地球温暖化対策に関する基本原則、数値目標等を盛り込んだ基本法の制定をはかる。
- 生命をはぐくむ水循環・水資源を守り、次世代に引き継ぐために、すべての水を統合的に管理するための基本法を制定する。また、生活排水対策を効率的に推進するための

制度改正をめざす。

- ポスト・ミレニアム開発目標（MDGs）の策定に主導的役割を果たす。
- 中国、韓国、ASEAN諸国、インド、豪州、ロシアなど、重要性を増すアジア太平洋諸国との関係を大局的見地から強化する。

<参院選挙後の取組について>

民主党は、国連「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」の動きや、学校における環境教育の関心の高まりなどを踏まえ、自然との共生の哲学を活かし人間性豊かな人づくりにつながる環境教育をなお一層充実させる必要があると考えていました。主体的に法案の作成に関わり、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律案」（衆議院環境委員長提出）を審議し、2011年6月に、新法として「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」が成立させました。

民主党政権の下で、2012年6月に、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第7条第1項の規定に基づき、「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」が閣議決定しました。

民主党政権は環境教育・環境保全活動の推進に重点を置いて、予算編成に臨んできました。平成24年度予算においては、改正環境教育等促進法や有識者による検討を踏まえ、環境教育や環境保全活動を推進するとともに、東日本大震災被災者の方々の方々の知恵を集約し、支援を行うことで、復興後の社会を担う環境の視点を持った人材の育成を推進する予算を拡充しました。

環境教育等促進法に基づく環境教育の推進（一独自の文化を活かした日本型環境教育の構築・展開）、大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり事業、エコツーリズム総合推進事業費、水環境保全活動普及促進事業を盛り込みました。

**【質問3】**ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

ご指摘いただいた7つの政策にはすべて賛同するものですが、あえて3つを選択すると以下ようになります。

1 ESDの取り組み拡大に向けた国民への働きかけ及びNGO/NPOへの支援強化  
→民主党の理念の一つに「新しい公共」を掲げており、NGO/NPOへの支援強化には特に重点を注いでいきたいと考えています。ESDへの取り組み拡大に向けても、国民やNGO/NPOへの支援を充実させていきます。

## 2 学校教育における ESD の強化

→議員立法の改正ではありますが、民主党政権下において「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」を成立させ、行政とも連携して学校教育における ESD を推進してきた経緯があります。今後ともこの点については不断に取り組んでいきたいと考えます。

## 4 2014 年「国連 ESD の 10 年」総括会議における日本のプレゼンス確保

→2002 年のヨハネスブルグサミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）で、日本は、持続可能な社会を実現するために世界中で人づくりに取り組むことを提案しています。これを受けて始まったが「国連 ESD の 10 年」（2005 年～2014 年）です。民主党としては、環境と関わる問題については、国際社会における日本の役割を高めることに重点を置いてきました。「国連 ESD の 10 年」総括会議においても、しっかり日本が主体的・主導的な役割を果たしていくように努力していきます。

## 2012年 総選挙

### 持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

#### ■ 自由民主党 ■

##### 【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

自民党は、地球温暖化対策に真摯に取り組み、環境と経済が互いに刺激し合いながら成長していける社会を実現したいと考えております。また、低炭素化を促進する観点から、国民経済及び産業の国際競争力に与える影響等を踏まえつつ、経済社会及び国民の生活行動の変化を促し、あらゆる部門の排出削減を進めます。

さらに、戦後の開発推進の過程で失われた鎮守の森や里山の復活、生物多様性の確保など、豊かな自然環境を取り戻していく壮大な仕組みづくりに挑戦し、都市機能と豊かな自然環境が共存する21世紀型の持続可能な都市・生活空間をつくります。

##### 【質問2】マニフェストでのESDの位置付けは？

（今年の衆議院選挙の際にご回答いただいた政党は、その後の進捗状況を）

自民党は、「低炭素社会を進める人づくりと環境教育の推進」を重点政策の一つに掲げております。

持続可能な開発のための教育（ESD）の10年の取り組み等を推進することで、低炭素社会を主役となって支える人づくりを進めるとともに、アジアにおける人づくりにも貢献します。

さらに、環境の保全に関する教育及び学習（環境教育）の振興、広報活動の充実等を図るとともに、草の根からの取り組みを支援します。特に、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場における環境教育の充実を図るため、教材の開発、人材の育成、環境に配慮した学校施設及び学習環境の整備等を促進します。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

#### 2 学校教育におけるESDの強化

→持続可能な社会づくりの基本は教育であり、特に、中長期的な国民全体の意識向上のためには、子どもの頃の教育が最も重要であると考えております。

### 3 ESDを推進する学習コーディネーターが活躍できる仕組みの整備

→ESD推進のためには、コーディネーターの確保が不可欠です。優秀なコーディネーターを一人でも多く確保し、学校のみならず、地域社会でも活躍してもらえるような仕組みづくりを進めるべきであると考えます。

## 2012年 総選挙

### 持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

#### ■ 公明党 ■

##### 【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

今回の衆院議員選挙においては、原発・エネルギー政策が重要な争点の一つになっております。また、エネルギー問題は、地球温暖化問題をはじめ、持続可能な社会の構築に密接不可分な課題です。

そこで、公明党としては、衆院選に向けた7つの重点政策の一つとして「持続可能をキーワードに日本の新しいエネルギー社会を創造する」ことを掲げました。

具体的には、省エネルギー、再生可能エネルギー、火力発電の高効率化の3つを柱としております。

また、重点政策においては、「持続可能な発展のためのグリーン経済への移行」を掲げました。その推進力の一つとして「倫理的投融資の推進」が重要であると考えております。

これについては、政策集に「非人道的な目的（環境破壊や人権侵害など）に資金を提供しない『倫理的投融資』を普及するため、『持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）』への金融機関等の賛同署名などを推進」「倫理的投融資を政府及び関係法人等に義務づけるとともに、社会一般に倫理的投融資を促す新規立法を検討」を盛り込みました。

##### 【質問2】 マニフェストでの ESD の位置付けは？

（今年の衆議院選挙の際にご回答いただいた政党は、その後の進捗状況を）

明示的には、政策集において、「『持続可能な開発のための教育』の理念を踏まえた環境教育の充実を期します」「学校、NPO、企業、行政をつなげて『持続可能な開発のための教育』の事業を促進していくコーディネーターの養成を進めます」と盛り込んでおります。

前回公約の進捗状況については、①ユネスコ・スクールは日本国内で519校（今年9月現在）、②持続可能な社会の構築を基本理念とする「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律」は成立し、10月に完全施行、③エコスクールの整備は太陽光などの導入校が公立小中学校で5405校（昨年度末）、学校ビオトープの設置は少なくとも全国約2000カ所（現在）——等となっております。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

政策メニューの7項目とも検討が必要な内容であると考えます。推進会議の皆さまと公明党「国連ESDの10年推進プロジェクトチーム」との間で改めて意見交換、協議をさせていただきたいと存じます。

1、2、3は基本として必要なことであり、4～7についても早急に具体的に検討を進めていくべきと考えます。

## 2012年 総選挙

### 持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

#### ■ 日本共産党 ■

##### 【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

人類の様々な活動が、地球環境と生命の存続を脅かす状況のもとで、「持続可能な社会」をめざすことは、21世紀の日本と世界にとって、きわめて重要な課題です。

ところが日本では昨年2011年3月、福島第一原発の爆発事故が起き、大量の放射能が飛散・流出しました。まさに「持続可能な社会」の推進に逆行する事態です。

私たちはこうした放射能汚染の危険を拡大するのを防ぐため、「原発ゼロ」で既存原発の全面停止と廃炉の決定、原発の新增設の放棄、再生可能エネルギーの大量導入を図ります。地球温暖化を抑制する国際的な責任をはたし、生物の多様性を守るこえとで、人間を含む生態系を維持する地球環境の保全、「持続可能な社会」の努力を根底から破壊する最悪の行為である核戦争を含むあらゆる戦争の根絶と平和の創出、貧困の解決、各国の自給率の向上による食料の安定的供給の保障などが重要と考え、衆院選挙政策の政策として位置づけています。

##### 【質問2】 マニフェストでのESDの位置付けは？

(昨年の衆議院選挙の際にご回答いただいた政党は、その後の進捗状況を)

学校教育、社会教育への予算削減に反対し、教育予算の充実のために長年、国会質問などを通じて努力してきました。また、学校におけるESDに不可欠な教育の自主性を守り、権力的な統制を強める上からの規制や、東京・大阪などの政治の教育への不当な介入には、きっぱりと反対してきました。今回の選挙でも、この姿勢を公約としていいます。2010年の参院選挙で、原発推進を温暖化対策とするのをやめ、再生可能エネルギーの大量導入を図ることを選挙公約に掲げました。原発にかんしては「十分な安全の保証がなく技術的に未確立である」と警告し、国会でも地震動・津波による重大事故の危険性を取り上げてきましたが、不幸にして私たちの警告は、福島原発事故として現実となりました。私たちは、今回の総選挙で、「原発即時ゼロ」を実現することと、再生可能エネルギーの飛躍的導入を公約として掲げています。参院選挙で公約に掲げた各種再生可能エネルギー電力の固定価格買い取り制度が、今年7月から始まりました。私たちは再生可能エネルギーの普及を促進するため、電力ユーザーの負担を軽減し、さらに再生可能エネルギーの普及を進めるために、電源開発促進税の税収を買い取り財源に充てるよう提案しています。

前回参議院選挙でも、農林漁業の再生と食料自給率の向上、そのための価格保障・所得補償の実施を私たちは公約してきました。民主党政権下で戸別所得補償が実施されましたが、日本共産党はそのいっそうの改善を提起しています。参議院選挙直後に菅首相（当時）が持ち出したTPP（環太平洋連携協定）への参加は、関税の全面撤廃と「非関税障壁」廃止によって、農と食に大打撃をあたえ、農林業がもつ国土・環境保全の機能を損なうため、今回の衆議院選挙で私たちは、交渉参加にきっぱり反対しています。

「持続可能な社会」の努力を根底から破壊する最悪の行為である核戦争を含むあらゆる戦争を防ぐため、私たちは日本国憲法9条の改悪阻止を一貫して公約としてきました。今回の総選挙では、他の政党が、日本がアメリカ軍といっしょに海外での戦争に参加する道を広げる「集団的自衛権」の容認や、「国防軍の創設」のための憲法改悪を公約に掲げ、あるいは候補者個人へのアンケートでこうした改憲を支持する候補が多い状況で、私たちは改めて改憲反対、領土紛争は道理と冷静な交渉で解決すべきだという公約を掲げています。

**【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？**

7つのメニューはそれぞれ必要なものと考えます。ESDが国家レベルで位置づけられるとともに、私たちとしては草の根でのESDが現実的に進むことが大事だと考えます。その立場から1の「ESDの取り組み拡大に向けた国民への働きかけ及びNGO/NPOへの支援」と2「学校教育におけるESDの強化」、3「ESDを推進する学習コーディネーターが活躍できる仕組みの整備」を重視したいと思います。

学校教育におけるESDの強化を考えた場合、長年にわたって原発メーカーなどいわゆる「原発利益共同体」からの圧力で、原発「安全神話」を教育現場に押し付けてきたことには、大きな問題があります。福島原発事故が起きた後でさえ、学校で使用する「放射能副読本」は、文部科学省が原子力業界の広報団体「日本原子力文化振興財団」に委託して作成・発行しもので、福島原発事故にほとんど触れず、自然界や医療での被ばくは問題ないと強調しています。これでは「子どもに放射能は安全だとの誤った認識を与えかねない」「内部被ばくの影響を過小評価している」という指摘がされています。こういう副読本とは対照的に、福島大学の放射線副読本研究会が作成した「放射線と被ばくの問題を考えるための副読本」は、福島事故にはっきりと触れ、低量被ばくの影響は解明されていないことを明記しているものです。原発推進勢などからの教育への介入をなくし、こうした資料を使って、放射線の危険性を正確に子どもたちに認識してもらう必要があります。

学校教育分野では、教員や教育行政関係者がESDの理念について理解を深めるとともに、平和、環境、貧困、人権、再生可能エネルギー、農業・食料などについて学ぶ研修の機会を持つことが重要です。そのためにも少人数学級を実現し、過労死ラインで働いても

授業準備の時間が取れないという、教員の異常な「多忙」を解消することが必要です。同時に、教育現場の自主性を保障し、平和、環境、貧困、人権、再生可能エネルギー、農業・食料などについて自由闊達に扱えるようにすることが必要です。

こうした条件の整備の上でこそ、E S Dの内実のある前進や、E S Dに対する積極的な評価が広がると考えます。

市町村におけるE S Dを推進するためには、公民館、図書館、児童館など社会教育施設の活動が大切です。社会教育指導主事の増員などコーディネーターの役割を果たす人員を増やし、またNGO・NPO、地域の団体の力を借りて、コーディネーターをできる人を養成・組織できる仕組みを地域につくることを重視します。

## 2012年 総選挙

### 持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

#### ■ 社会民主党 ■

##### 【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

平和で、社会の構成員すべてが安心して生活できる平等で差別のない循環型の社会。環境と共生し、ジェンダーや人権の視点が重視され、多様な文化が共存し支えあう社会をイメージします。その実現のためには教育全体に ESD の視点を徹底させ、学力優先の詰め込み型ではないゆとりのある体験型の教育を充実させることが必要です。学校外の地域社会に対しても様々な機会を提供できるよう関係機関の連携を強めるべきと考えています。

##### 【質問2】 マニフェストでの ESD の位置付けは？

(昨年の衆議院選挙の際にご回答いただいた政党は、その後の進捗状況を)

ESD の価値観は、現在の格差を是認した極端な競争社会、産業政策優先の環境破壊経済とは両立しない面があり、政府の取組みも開発、ジェンダー、平和、人権など広範な分野における総合的な取り組みという本来の視点を欠いており、専ら環境問題に切り縮められる傾向があります。学校教育の現場では「ゆとり教育」否定と詰め込み教育復活の流れが強まり、道徳教育・愛国心教育として画一化した国家主義思想を押し付ける、教職員への管理統制を強化する動きがすすんでいます。このような ESD 推進を阻害する流れに抗し、社民党として様々な提案をしています。社民党の選挙公約は ESD で重視される価値観を踏まえた内容となっていると考えております。

この間の取り組みは、専ら脱原発の政策提言に取り組みました。千年万年後の世代にまで「核のゴミ」を押しつけることになる原子力は、持続可能な社会の最大の敵と考えております。

【質問3】ESD を推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

①ESD の取り組み拡大に向けた国民への働きかけ及び NGO/NPO への支援の強化、③ESD を

推進する学習コーディネーターが活躍できる仕組みの整備、⑦中長期的にオールジャパンで ESD を推進していくための核となる ESD ナショナルセンターの設置、に優先して取り組みたいと考えます。他の項目についてもいずれも支持できるもので、並行して進める必要があると考えます。

前述の 3 点を優先政策として選択したのは、ESD の概念自体いまだ十分には浸透していないなかで、さらに全国的な理解を得て普及をはかる努力が求められること、ESD の取り組み 10 年を臨むなかで次のステップにむけて、より確実な制度化が求められると考えるからです。

## 2012年 総選挙

### 持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

#### ■ 日本維新の会 ■

##### 【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

持続可能な社会を築くことは大変重要です。私たちが先輩世代から受け継いだ日本、そして地球を後輩世代へしっかりと受け継いでいかななくてはなりません。

たとえば、原子力発電所のように、使用済み燃料の最終処分を考えないまま、現在世代の電力を優先させるといった政策は断じて許されるものではありません。

また、持続可能な社会を実現するためには、さまざまな社会制度も持続可能なものとしなくてはなりません。特に国家財政や社会保障制度の分野で、後世にツケをまわすようなことは決してゆるされないものと考えています。

##### 【質問2】 マニフェストでの ESD の位置付けは？

(昨年の衆議院選挙の際にご回答いただいた政党は、その後の進捗状況を)

日本維新の会は、政治と行政の役割分担をしっかりと行い、政治が示した大方針に行政の専門家集団としての能力が組み合わさって、初めて実効性のある政策を打ち出せると考えております。

##### 【質問3】 ESD を推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

持続可能な開発というコンセプトは実に重要です。具体的には、今後検討したいと思っています。

## 2012年 総選挙

### 持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

#### ■ 日本未来の党 ■

【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

「だれもが希望をもてる未来を！」これが未来党の結党の理念です。そして第一番目に掲げた目標が『卒原発』です。福島原発事故を経験した私たちは、人類と共存しない、反倫理的なエネルギーから卒業し、なんとしても「持続可能な社会」をつくらなければならないと考えています。

【質問2】 マニフェストでの ESD の位置付けは？

(昨年の衆議院選挙の際にご回答いただいた政党は、その後の進捗状況を)

結党後間もないため個別の政策についての議論は今後進めてまいります。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

結党後間もないため個別の政策についての議論は今後進めてまいります。